

研究主題 「生きる力の育成」

～家庭学習の習慣化から基礎基本の定着を図り、自らの考えを表現する力の育成～

I 研究の内容

1 主題設定の理由

昨年度の研究により、「聞くこと」・「話すこと」を強化することにより「伝えあう力」の育成を図ってきた。そのため、「大和タイム」という時間を設けて学習の疑問を解決する取り組みを行ったが、自分の考えを十分に表現することができなかった。また、学校評価の結果から、家庭学習に対する取り組みにも課題があるため、毎日の帰りの会の時間を使って、その日に家庭で学習することを決める取り組みを行ったところ、少しずつ成果が現れた。

このような経緯から、家庭学習の定着を図り基礎基本が定着することで、自身をもって自らの考えを他者へ伝えることができるのではないかと仮説を立てた。小規模校という特徴を生かすことで、個に応じたきめ細かい指導が可能である。そのため、「大和タイム」を「大和プロジェクト」と改め、生徒一人一人の到達度に合わせた目標を設定し、学習状況をしっかりと把握することで家庭学習を定着していこうと考えた。また、帰りの会の後に「振り返りの時間」を設け、家庭学習の状況を確認することと、週3回の朝学習の時間で、学習の疑問を生徒同士で話し合っ解決していくことで、自らの考えを表現する力が身につくと考えた。

また、勝沼中学校との交流や、信玄公祭り、勝頼公祭りなどの地域行事にも積極的に参加し、多くの人とコミュニケーションする場を設定することで、自分の考えを表現する力が育成されると考えた。

2 具体的研究項目

(1) 学級づくり・集団づくり

- ①Q-U 検査の実施及び K-13 法による分析 ②アタックシートの活用
- ③視野を広げる活動

(2) 授業づくり・授業改善

- ①一人一実践の授業研究 ②学習の手引の活用

(3) 学習意欲・基礎学力の向上

- ①大和プロジェクトの設置と活用 ②外部講師による講演
- ③各種学力調査への取り組み
- ④テスト前学習会の充実及び一斉学活等で勉強の仕方について意見を交換する。

(4) 地域・保護者との連携

- ①授業参観 ②家庭学習の強化

3 研究の経過

(1) 学級づくり・集団づくりについて

4月と10月にQ-U調査を行い、K-13による分析とアタックシートの活用をし、全校生徒の様子を全職員で確認した。視野を広げる活動では、勝沼中学校との交流を通して、他校の雰囲気や取組を実際に体験した。

(2) 授業づくり・授業改善について

10月21日に、総合教育センターの須田浩孝指導主事に来校していただき、理科の研究授業を行った。また、甲州市「確かな学力」育成プロジェクトの授業実践としても兼ねて行った。併せて、一人一実践として、全教壇教諭による公開授業を随時行った。

(3) 学習意欲・基礎学力の向上について

6月より「大和プロジェクト」を立ち上げ、家庭学習に取り組んだ。また、4月より、帰りの会の後に「振り返りの時間」を設け、その日の学習内容の確認と家庭学習に取り組む内容を確認した。定期テスト前には、全学年共同で行い、質問しあえる学習会を設定し、取り組んだ。

(4) 地域、保護者との連携について

4月に、地域の方の協力から「信玄公祭り」と「勝頼公祭り」に参加させていただき、地域の方と交流し伝統を学ぶ機会としている。また、年4回の授業参観を行い、保護者の方との情報交換を行った。その中で、「大和プロジェクト」実施に伴い、家庭での協力を呼びかけた。学校・学年・学級の便りを定期的に発行し、随時情報発信に努めた。

II 成果と課題

1 成果

今年度は、新たに「大和プロジェクト」を見直し、家庭学習に定着に向けて取り組んだ。また、「振り返りの時間」の設定と活用から、家庭学習に対する意識が向上し、習慣化することができた。授業での発言や、質問の質と量も向上し、自信を持って学習する生徒の姿が多く見られるようになった。定期テスト前の学習会でも、生徒同士で質問し合い、アドバイスし合う活動になり、それぞれが意欲的に学習に向かえるようになった。

授業実践では、家庭学習と授業のつながりを意識し、また、講演会で学習した事を基に実践を行い、アクティブラーニングの重要性を改めて実感できるものとなった。それぞれの教壇教諭も、生徒の言語活動を取り入れ、主体的な学びへつながるものとなった。

2 課題

「大和プロジェクト」において、家庭学習が定着してきたものの、個人差が見られるために個々への課題に対応することが課題としてあげられる。また、学習してきた内容と授業をどのように結びつけていくか、今後も継続して研究していきたい。

授業の実践を通して、学ぶことが非常に多い中、アクティブラーニングを取り入れた授業実践を今後も研究していきたい。全体として、取組の大きな流れを確立できているため、より質の高い内容を追求していくことが必要である。(研究主任 駒井隆浩)